情報提供資料
2021年2月26日号

来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！投資環境

対象期間

来週のタイムテーブル―― 3/1(月)～3/7(日)
今週の振り返り　　2/22(月)～2/25(木)
来週の注目点―――― 3/1(月)～3/7(日)

Page

01 来週のタイムテーブル
03 米国 - 経済・金利・株式・REIT
05 日本 - 経済・金利・株式・REIT
07 欧州
08 為替
09 豪州・カナダ
10 アジア新興国
11 ブラジル・トルコ
12 付録 データ集

大和アセットマネジメント
Daiwa Asset Management

来週の注目点

米国の長期金利の上昇が止まるか

		米国	日本	欧州
月	3/1	1月建設支出 2月ISM製造業景況感指数 ｳｨﾘｱﾑｽﾞNY連銀総裁講演 ﾎﾞｽﾃｨｯｸ・ｱﾄﾗﾝﾀ、ﾒｽﾀｰ・ｸﾘｰﾌﾞﾗﾝﾄﾞ、ｶｼｭｶﾘ・ﾐﾈｱﾎﾟﾘｽ連銀総裁討論会	2月自動車販売台数	独：2月消費者物価指数 独：1月小売売上高 英：1月住宅ローン承認件数 英：1月マネーサプライ
火	3/2	ﾌﾞﾚｲﾅｰﾄﾞFRB理事講演 ﾃﾞｲﾘｰ・ｻﾝﾌﾗﾝｼｽｺ連銀総裁講演	10-12月期法人企業統計 1月労働力調査 2月マネタリーベース	欧：2月消費者物価指数 独：2月失業率
水	3/3	2月ADP雇用統計 2月ISM非製造業景況感指数 地区連銀経済報告 ﾊｰｶｰ・ﾌｨﾗﾃﾞﾙﾌｨｱ連銀総裁講演 ｴﾊﾞﾝｽﾞ・ｼｶｺﾞ連銀総裁講演	片岡日銀審議委員挨拶	欧：1月生産者物価指数 英：2021年度予算案
木	3/4	1月製造業受注	2月消費者態度指数	欧：1月失業率 欧：1月小売売上高 OPECプラス会合
金	3/5	2月雇用統計 1月貿易統計 1月消費者信用残高		独：1月製造業受注
土	3/6			
日	3/7		東京都など緊急事態宣言の期限	

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス

（出所）各種資料

		豪州・NZ・カナダ	アジア新興国	その他新興国
月	3/1	豪：2月コアロジック住宅価格指数 豪：2月ANZ求人広告件数 加：10-12月期経常収支 加：2月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI	中：2月財新製造業PMI 印：2月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI 尼：2月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI 尼：2月消費者物価指数 比：2月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI 越：2月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI	露：2月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI 土：2月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI 土：10-12月期GDP 伯：2月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI 伯：2月貿易統計 墨：2月ﾏｰｸｲｯﾄ製造業PMI
火	3/2	NZ：2月コアロジック住宅価格指数 豪：10-12月期経常収支 豪：1月住宅建設許可件数 豪：RBA理事会 加：10-12月期GDP		
水	3/3	NZ：1月住宅建設許可件数 豪：10-12月期GDP 加：1月住宅建設許可件数	中：2月財新ｻｰﾋﾞｽ業PMI 印：2月ﾏｰｸｲｯﾄｻｰﾋﾞｽ業PMI	露：2月ﾏｰｸｲｯﾄｻｰﾋﾞｽ業PMI 土：2月消費者物価指数 土：2月生産者物価指数 伯：10-12月期GDP 伯：2月ﾏｰｸｲｯﾄｻｰﾋﾞｽ業PMI 墨：金融政策報告書
木	3/4	豪：1月貿易統計	馬：金融政策委員会	
金	3/5	加：1月貿易統計	中：全国人民代表大会開幕 尼：2月外貨準備高 比：2月消費者物価指数 泰：2月消費者物価指数	露：2月消費者物価指数 伯：1月鉱工業生産
土	3/6			
日	3/7		中：1-2月貿易統計 中：2月外貨準備高	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、印:インド、尼:インドネシア、星:シンガポール、泰:タイ、比:フィリピン、越:ベトナム、馬:マレーシア、土:トルコ、露:ロシア、墨:メキシコ、伯:ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の振返り　長期金利が急上昇、経済指標も好調持続

経済・金利

- **長期金利が急上昇**している。10年国債利回りは一時1.6%を上回った。経済指標の上振れ、新型コロナウイルスの感染状況の改善、新たに大規模な経済対策成立の見込み、国債の需給等が要因と考えられるが、FRB高官から金利上昇をけん制する発言がないばかりか、景気回復の期待の反映として金利上昇を容認する姿勢が示されたことも、金利上昇に拍車をかけたと思われる。実際、今週はFRBのパウエル議長、クラリダ副議長、ブレイナード理事、複数の地区連銀総裁から発言が相次いだが、経済の現状はFRBの責務である最大雇用と物価安定の達成からは程遠く、インフレ率は目先上振れても一過性に終わる可能性が高いため緩和的な金融政策を継続するとの方針を繰り返すに留まった。
- 1月**景気先行指数**は前月比0.5%と、9カ月連続で上昇した。同指数は昨年終盤からの新型コロナウイルスの第3波の渦中でも低下しておらず、米国経済の底堅さが窺える。

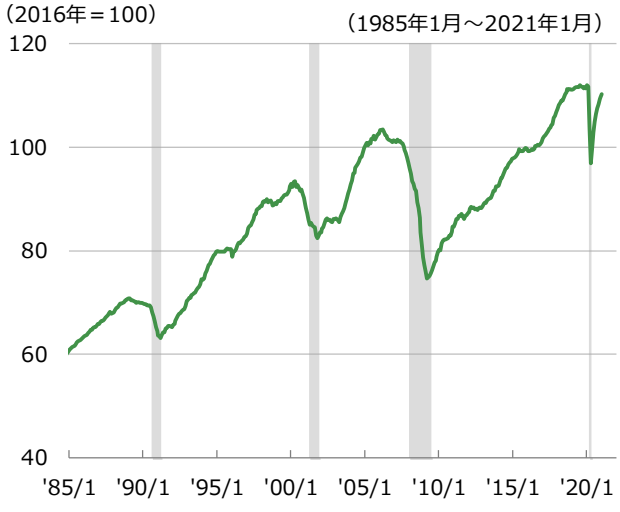
株式

- 25日（木）までのS&P500の週間騰落率は▲1.98%と下落。
- 追加経済対策案が下院予算員会で可決と進展が見られたことはポジティブだったが、株式市場は金利上昇への警戒が強く、主要指数の動き以上にグロース株指数の下落が目立った。
- 22日にイエレン財務長官が「バイデン大統領は法人税率の引上げに前向き」、「キャピタルゲイン税の税率引上げも検討」と発言したと報じられた。株式市場の反応は限定的だが、今後の動向には注意が必要とみられる。

REIT

- NAREIT指数（配当込み）は先週末から25日（木）まで1.08%上昇。水曜までは長期金利が上昇する中でもREITは堅調に推移したが、木曜に長期金利の上昇が加速すると、REITは上げ幅を縮小させた。

米国：景気先行指数



※陰影部は景気後退局面、直近の景気の谷は2020年4月と想定

（出所）リフィニティブ、NBER

米国：10年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

来週の注目点

長期金利の上昇が止まるか、FRBの見解は

経済・金利

- **長期金利の上昇**が止まるかどうかが最大の注目点。10年国債利回りは1月末の1.06%から急上昇している。確かに、長期金利の上昇を正当化する材料は目白押しだが、上昇の速さや長期金利の水準を勘案する必要があろう。2月後半の長期金利の上昇は期待インフレ率が低下する一方で、実質金利の上昇によりもたらされており、金融環境の実質的な引き締まりを意味する。それでも、10年で約▲0.6%の現在の実質金利の水準はコロナ前のほぼ0%と比較すれば低く、FRBの見解が注目される。少なくとも急ピッチでの金利上昇への懸念は示されると考えるが、それで金利上昇が収まるかは別問題。もっとも、株価が急落するようであれば、長期金利は低下に転じよう。
- 新型コロナウイルスの感染状況が改善するなか、昨年末に成立した9,000億米ドル規模の追加経済対策の効果は大きく、経済指標の上振れが相次いでいる。2月**ISM景況感指数、雇用統計**とも好調が期待される。

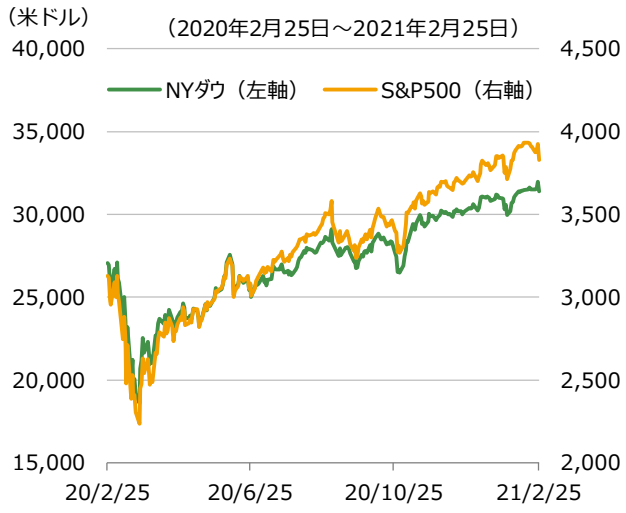
株式

- 複数の地区連銀総裁講演が予定されており、発言内容とそれに伴う米国金利の反応が注目される。株式市場は金利上昇への警戒感が強く、影響がバリュー株とグロース株の物色シフトに留まるのか、株式市場全体のバリュエーション調整にまで波及するのかが重要。現時点では前者であると考えるものの、動向は注視したい。
- 米国の新型コロナウイルスワクチン接種は週1,000万回程度と今週は横ばい圏での推移。市場期待に対してやや下振れていると想定されるため、接種ペースが加速するかに注目したい。

REIT

- 長期金利の動向が最大の注目点。景気回復期待が根強いだけに、FRBの金利上昇を容認する姿勢に変化が表れ、長期金利が落ち着きを取り戻すようだと、REITは再び上値を追う展開になりやすいだろう。

米国：株価指数



（出所）ブルームバーグ

米国：REIT

（出所）ブルームバーグ

今週の振返り

金利上昇は警戒も株価は横ばい圏

経済・金利

- 米国金利の上昇を受け、国内金利も上昇。10年国債利回りは25日に0.14%台まで上昇した。
- 25日発表の1月全国百貨店売上（店舗数調整後）は前年同月比▲29.7%と大幅マイナス。業態によっては引き続き新型コロナウイルスの影響が大きい。
- 17日から国内でも始まった新型コロナウイルスワクチンの接種は24日までの累計で1.8万回弱。接種ペース等を評価するには時期尚早。

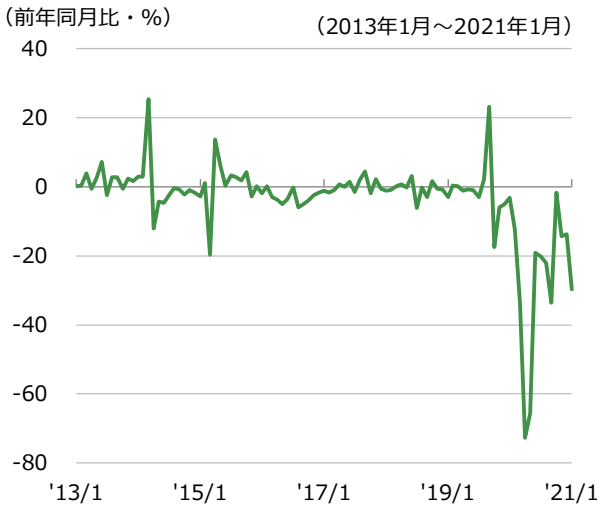
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は先週末から25日（木）まで2.39%上昇。関西の3府県などの緊急事態宣言が2月末で解除される可能性が高まり、景気回復期待が高まった。先週後半のボラティリティの高まりを物ともせず、東証REIT指数は再び2,000ポイントを試す動きとなった。

株式

- 25日（木）までのTOPIXの週間騰落率は▲0.14%と小幅下落。
- 22日に米国の下院予算委員会において1.9兆米ドル規模の追加経済対策案が可決され、米国の大規模経済対策の実現確度が大きく高まった一方、米国10年国債利回りの上昇も目立ち、先週に引き続き国内外の金利上昇への警戒が株式市場の主な相場変動要因となった。
- 金利上昇を受け、TOPIXバリュー指数・グロース指数は、バリュー指数が大きくアウトパフォーム。25日までの3営業日で3%ポイント超、バリュー指数がグロース指数を上回った。
- TOPIXの業種別指数は空運業の上昇が目立った。英国が22日（月）にロックダウンの段階的解除を発表したことや、国内でも新型コロナウイルスワクチンの接種が開始されたことにより、コロナ後への期待が高まったとみられる。

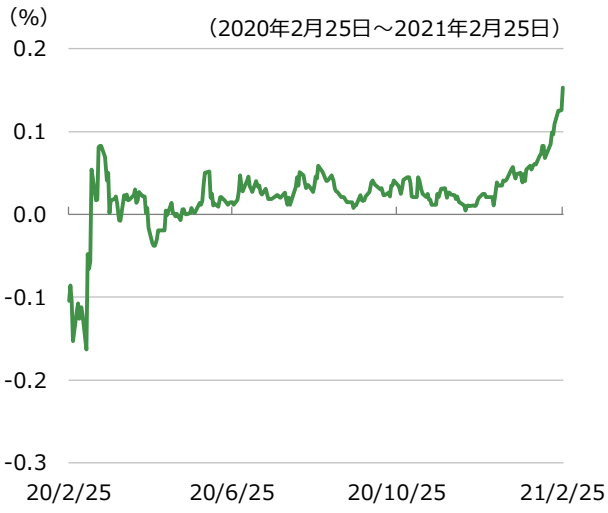
日本：百貨店売上高



※店舗数調整後の前年同月比伸び率

（出所）ブルームバーグ

日本：10年国債利回り



（出所）ブルームバーグ

来週の注目点

新しい材料に乏しく、引き続き金利に注目

経済・金利

- 国内外の金利動向が引き続き注目点。米国では複数の地区連銀総裁の講演が予定されており、発言内容と市場反応に注意したい。
- 3日（水）には片岡日銀審議委員の挨拶及び記者会見が予定されている。目新しい内容が出る可能性は低いと考えるが、市場の注目は通常より高く、市場反応を警戒する意味でも発言内容は確認したい。
- 経済指標は2日（火）に10-12月期法人企業統計や1月完全失業率、2月マネタリーベースの発表などが予定されている。

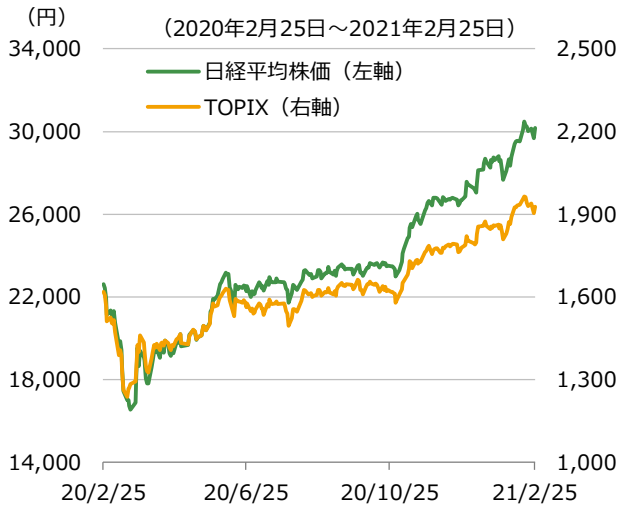
REIT

- 7日に緊急事態宣言の期限を迎える。2月末で解除される6府県に加え、首都圏の1都3県も解除される模様。今後はGo Toキャンペーンの再開に関する議論にも注目。
- 日本を含めた先進国の金利上昇が止まるかどうかも注目したい。

株式

- 国内に目立ったイベントは予定されておらず海外動向に左右され易い週とみる。
- 足元で金利動向が株式市場に与える影響が高まっており、米国金利の動向には引き続き警戒が必要と考える。来週は複数の地区連銀総裁の講演が予定されており、発言内容を受けた後の動向に注意したい。
- 今週はイエレン米財務長官が法人税やキャピタルゲイン税の税率引上げに言及したと報じられた。バイデン米大統領が大統領選時から掲げている政策であり目新しさはないものの、バイデン政権の増税に対する基本姿勢に変わりがないことが改めて確認された。目先、米国株式市場で増税への警戒感が高まり、それが国内株式市場に波及する可能性は低いと考える一方、実際に政策決定がなされた後は、企業業績への影響や税率引上げ前の益出しの動きなど、様々な影響が及ぶことが予想されるため、米国政府高官発言は継続的にウォッチしていきたい。

日本：株価指数



（出所）ブルームバーグ

日本：REIT

（出所）ブルームバーグ

長期金利の急上昇をECB高官はけん制

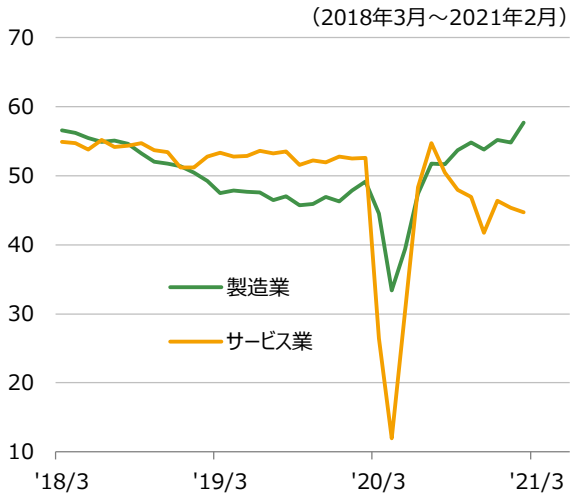
今週の振り返り

- 米国に連れて欧州の**長期金利も急上昇**している。10年国債利回りはドイツで▲0.2%台前半に達し、英国では一時0.8%を上回った。欧州でも新型コロナウイルスの感染状況は改善しており、時間の経過に連れて、経済活動の再開の進展が期待される。但し、米国の様な財政刺激の大幅な上積みはないため、米国と比較すれば経済見通しに関して見劣りがする。
- ユーロ圏の2月**マークイットPMI**は47.8から48.1へ小幅に上昇した。製造業が54.8から57.7へ上昇する一方、サービス業は45.4から44.7へ低下し、両者は「K字」に乖離したまま。輸出の恩恵を享受する製造業は独仏とも3年振りの高水準ながら、サービス業は独仏とも40台前半の低水準。ユーロ圏は10-12月期に続き1-3月期もマイナス成長を避けられそうにない。英国の2月マークイットPMIは41.2から49.8へ急上昇した。サービス業が39.5から49.7へ急上昇したことが主因。EU離脱や行動制限の強化による影響も落ち着きつつあることが示唆される。

来週の注目点

- ECBのラガルド総裁、レーン理事、シュナーベル理事から相次いで、最近の金利上昇に伴う**金融市場の引き締まりへの警戒**が示された。レーン理事は債券購入プログラムの柔軟な実施や、極めて緩和的な金融政策の長期化に改めて言及した。FRBとの姿勢の差異は、欧州の財政刺激が相対的に小規模であることやユーロ高への警戒が要因と考えられる。インフレ目標の達成がより困難なECBにとって、景気回復を阻害する長期金利の上昇は深刻で、上昇が止まらなければ、一層の口先介入が予想される。FRBと異なり、新型コロナウイルス対応の資産購入プログラムに関しては、毎月の購入額を定めているわけではなく、当面は購入額を積み増す可能性も十分考えられる。

ユーロ圏：マークイットPMI



（出所）ブルームバーグ

ドイツ：10年国債利回り

（出所）ブルームバーグ

米経済指標は米ドル円上昇に作用するか

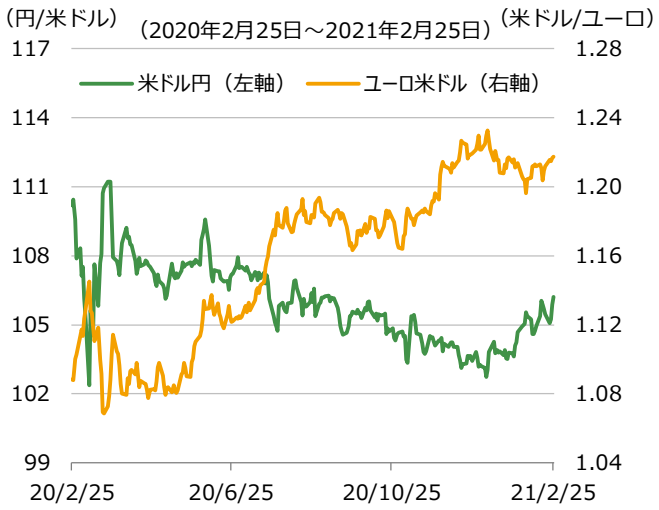
今週の振り返り

- バイデン米政権が**次の大型経済パッケージ**を3月にも公表の可能性との報道もあり、米長期金利と米ドル円が上昇。**2月独IFO企業景況感指数**が市場予想以上に改善すると、ユーロ高・米ドル安に。イエレン米財務長官が**金融取引税やキャピタルゲイン増税**の検討を示唆したため、リスクオフの円高に振れ、米ドル円は一時105円割れ。
- **新型コロナワクチン**の感染抑制効果と供給増加への期待などからリスクオンの円安に。ユーロ圏経済指標の堅調さもあり、ユーロ円は129円台に上昇。英政府が3月8日以降の**段階的な制限措置緩和**を発表し、ポンド円は2018年5月以来の150円台に上昇。
- パウエルFRB議長が目標に向けた一段の進展と政策変更の検討には時間がかかることを示唆したが、米金利低下と米ドル安は進まず、米ドル円は106円台を回復。複数の米金融当局者が**米長期金利上昇にFRBの対応は不要**としたため、米長期金利上昇が進み、米ドル円は上昇。一方、米株価下落に伴うリスクオフの円高で、クロス円は全般的に反落した。

来週の注目点

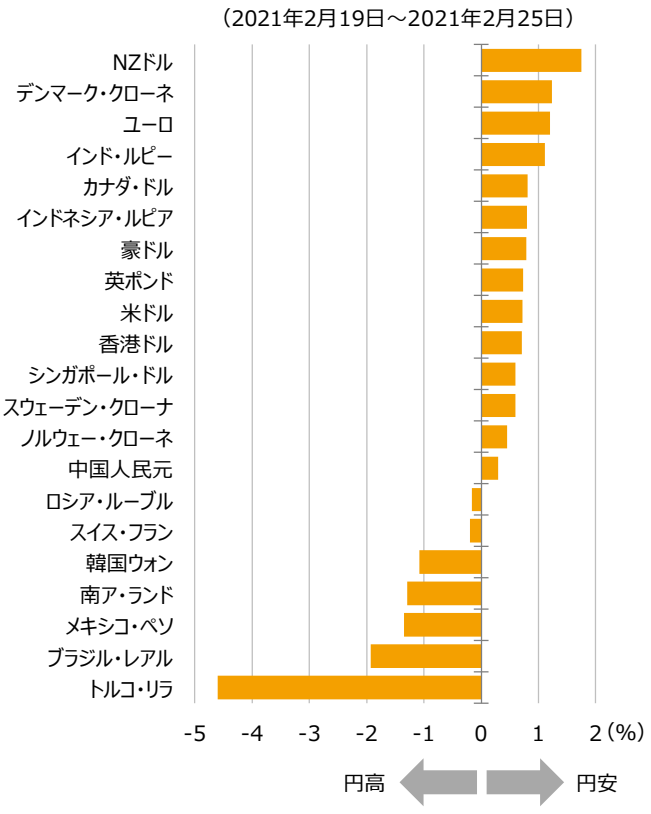
- 今週、米長期金利が上昇したが、**期待インフレ率**は株価とともに反落し、**実質金利**が上昇した。米実質金利が上昇する場合には、米ドル円が上昇しやすい一方、株安とリスクオフの円高を招いてクロス円は下落しやすいだろう。米実質金利低下ならその逆に。
- 米国では**新型コロナウイルス新規感染者数の動向に20日程度遅れてエコノミック・サプライズ指数（ESI）が逆方向に変動**する傾向がある。1月半ば以降に新規感染者数が減少し、2月半ば以降にESIが上昇している。来週は米経済指標の発表が相次ぐが、指標改善とESI上昇が米長期金利と米ドル円の上昇に働く可能性が十分にある。

為替レートの推移



（出所）ブルームバーグ

為替レートの週間変化率（対円）



（出所）ブルームバーグ

豪州 | RBA理事会と金利の動向

今週の振り返り

- **長期金利の上昇**が続いた。21日に新型コロナウイルスワクチンの接種が始まったこともあってか、今週は米国を有意に上回るペースで上昇し、先週末の1.4%から一気に1.7%台へ。長期金利の上昇に呼応して、豪ドルも堅調に推移し、対米ドルで一時0.8米ドルを回復する場面もみられた。その後、米国株が急落するなどリスクオフの展開となり、豪ドルは上昇幅を縮小させた。
- RBAは昨年12月10日以来となる**YCCを目的とした国債購入**を実施。2024年4月以前に償還される国債の金利上昇は抑制された。
- 10-12月期賃金指数は、前年同期比+1.4%で前期と変わらず。新型コロナウイルス対応の一時的な賃下げの影響が剥落したことを加味すれば、賃金の伸びは鈍い。

来週の注目点

- 2日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。政策変更は見込まれないが、足元の急速な金利上昇や通貨高に対してどのような認識を示すか注目される。10-12月期GDPなど経済指標の発表も多い1週間となる。

カナダ | 長期金利の動向とOPECプラス会合

今週の振り返り

- 原油価格の上昇などもあり、米国を上回るペースで**長期金利が上昇**した。カナダ・ドルは、米ドルに対してはほぼ横ばいも、円に対しては上昇した。
- マクレムBOC総裁の講演では、金融政策の正常化に関する具体的な発言は聞かれず。緩和的な金融政策の長期化を示唆したが、金利上昇が止まることはなかった。
- 新型コロナウイルスの新規感染者数が下げ止まっており、経済活動再開の動きが鈍る懸念も出たが、金融市場は反応せず。

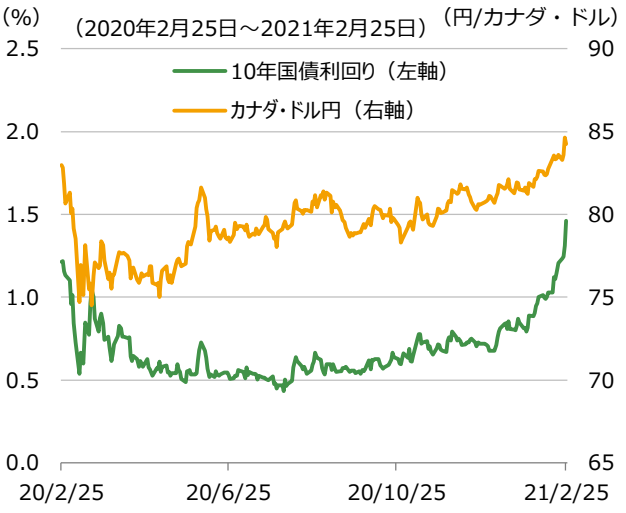
来週の注目点

- 足元で急速に上昇している長期金利の動向に引き続き注目。
- 4日（木）に**OPECプラス会合**が開催される。主要国の中で意見の食い違いが見られる模様。結果次第では原油価格が大きく変動する可能性もあり、要注視。
- 経済指標は、1日（月）に2月マークイット製造業PMI、2日（火）に10-12月期GDPなどの発表が予定されている。

豪州：10年国債利回りと為替レート

（出所）ブルームバーグ

カナダ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

中国 | 全国人民代表大会

今週の振り返り

- 海外でIT企業を中心に株価が大きく下落したことを受け、IT企業の比率の高いMSCI中国指数は6.7%下落する一方、上海総合指数は3.0%の下落にとどまった。
- 24日には、香港政府の株式取引にかかる印紙税の引き上げを受け、**香港株式市場が大きく下落**し、中国株式市場も連れて売られた。コロナ禍の中で、香港政府の財政赤字の拡大が背景にある。過去の香港での印紙税調整の場面を振り返ると、税制よりもマクロ環境の影響が大きい傾向がみられる。景気や企業業績が回復軌道にあり、政策期待も強いことから、足元の中国国内のマクロ環境は良好と考えられ、センチメントを下支えすると予想する。

来週の注目点

- **3月5日（金）**に、**全国人民代表大会が開幕**する。初日の李克強首相の政府工作報告では、2021年の実質GDP成長率の目標値設定があるかや、財政支出の規模、金融政策のスタンスなどが発表される。また、新五カ年計画の詳細も発表される予定で、政策期待が再燃しやすいと見込む。

インド、ASEAN | マレーシアの金融政策委員会

今週の振り返り

- 株式市場は、海外のリスク回避の流れにも関わらず、フィリピンを除き、インド・アセアンはおおむね底堅く推移。
- **フィリピン**がアセアンの中で株価の下落幅がやや大きかったがが、期待されていた3月1日からの**外出・移動制限措置**の全国的な緩和について、ドゥテルテ大統領が**見送る**と指示したことが背景にある。
- **ベトナム**では、**外国企業の直接投資が活発化**している。現地報道では、1～2月にLGディスプレイやフォックスコンなどの大手企業が数億米ドルを投資した。また、23日にフック首相が3カ所での新たな工業団地の開発を承認しており、直接投資が加速すると期待される。

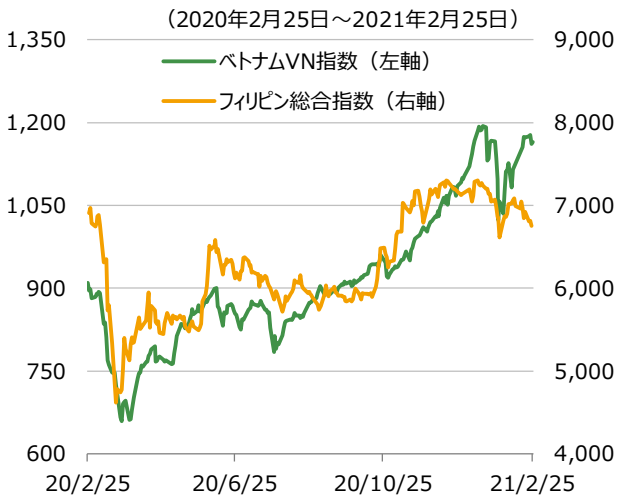
来週の注目点

- 3月4日（木）に、**マレーシアの金融政策委員会**が開催される。1月後半の厳格な活動制限令が経済に悪影響を与えると懸念され、1月以降追加利下げの期待が強まったが、足元の世界的なリスク回避の中では、政策金利は据え置かれると予想。

中国：株価指数

（出所）ブルームバーグ

ベトナム・フィリピン：株価指数



（出所）ブルームバーグ

ブラジル｜コロナの変異株と追加経済対策の行方

今週の振り返り

- 政府が国営石油会社ペトロブラスの最高経営責任者を更迭したことで、週初に同社の株価が20%超急落。ボベスパ指数も5%近い下落となり、株式市場からの資金流出が通貨安にもつながった。火曜・水曜は株価・通貨ともに反発したが、木曜は米国株の下落を受けて、いずれも再び下落。一方、先進国の金利上昇もあり、ブラジルの金利は週を通して上昇が続いた。
- 2月消費者信頼感指数は、78.0と水準は低いものの、5カ月ぶりに前月比で上昇した。新型コロナウイルスワクチンの接種開始が好影響をもたらしたようだ。

来週の注目点

- 新型コロナウイルスの感染状況に注目。新規感染者数は、1月をピークに減少傾向になっていたが、直近では変異株の影響などにより再び増加している。一部で医療のひっ迫も指摘されており、要注視。
- 今週予定されていた追加経済対策の上院での承認は来週に先延ばしされた。支給額などで意見が割れており、引き続き注目。

トルコ｜米長期金利の動向や市場センチメントの変化

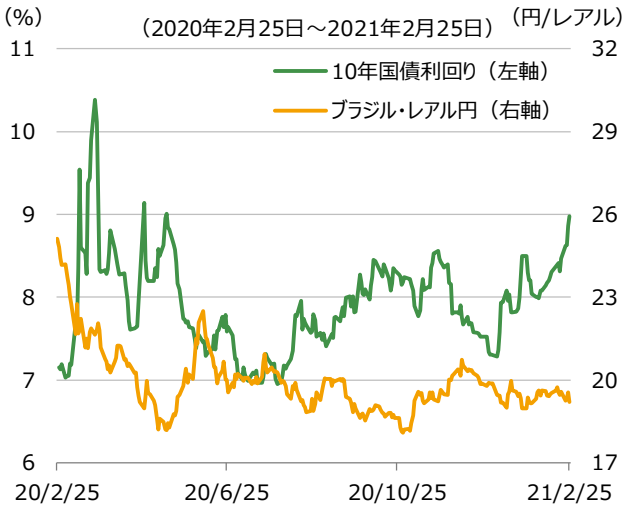
今週の振り返り

- トルコ・リラは円や米ドルに対して5%前後の下落。資源価格の上昇や米長期金利の上昇などを背景に、先週後半からリラ高にも一服感が見え始めていた。そうした中、エルドアン大統領の娘婿であるアルバイラク前財務相が閣僚に復帰するとの憶測が飛び交ったことやエルドアン大統領が議会で将来的な利下げへの決意を示したことで、リラ売り圧力が強まった。更に木曜は、米長期金利の上昇が加速し、米国株が大きく下落するなどリスク回避姿勢が強まったことも影響し、リラは主要通貨に対して下げ幅を拡大させた。

来週の注目点

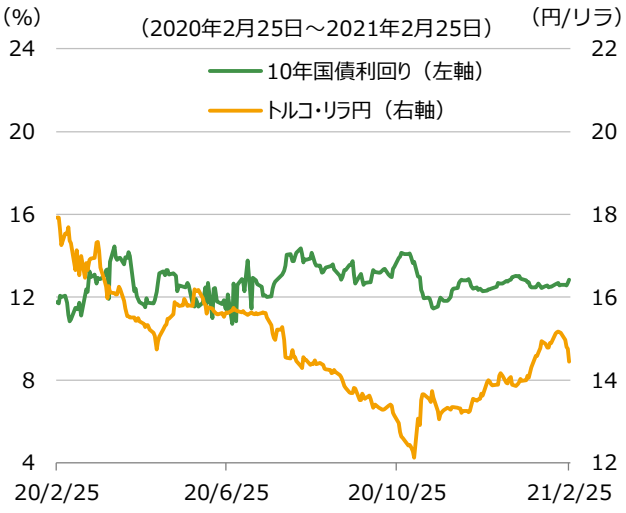
- 米長期金利や市場センチメントの動向に注目。先週からリラ買いの勢いが弱まっている印象があり、米長期金利の上昇が続くようだとリラ売り圧力が強まりかねないため、外部要因に注意が必要な状況。経済指標は、1日（月）に10-12月期GDP、3日（水）に2月消費者物価指数が発表されるが、金融市場が好感する材料にはなりにくそうだ。

ブラジル：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

トルコ：10年国債利回りと為替レート



（出所）ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		2/25	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	0.25%	0.00	-1.50	-1.25
ユーロ圏	中銀預金金利	-0.50%	0.00	0.00	-0.10
日本	一部当座預金への適用金利	-0.10%	0.00	0.00	0.00
カナダ	翌日物金利	0.25%	0.00	-1.50	-1.00
豪州	キャッシュ・レート	0.10%	0.00	-0.65	-1.40
中国	1年物MLF金利	2.95%	0.00	-0.20	-0.30
ブラジル	セリック・レート	2.00%	0.00	-2.25	-4.75
英国	バンク・レート	0.10%	0.00	-0.65	-0.40
インド	レポ金利	4.00%	0.00	-1.15	-2.00
インドネシア	7日物借入金利	3.50%	-0.25	-1.25	-0.75
メキシコ	銀行間翌日物金利	4.00%	-0.25	-3.00	-3.50
ロシア	1週間物入札レポ金利	4.25%	0.00	-1.75	-3.25
トルコ	1週間物レポ金利	17.00%	0.00	6.25	9.00

	直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り	2/25	1カ月	1年	3年
米国	1.52%	0.49	0.17	-1.35
ドイツ	-0.23%	0.32	0.28	-0.89
日本	0.15%	0.10	0.26	0.10
カナダ	1.46%	0.65	0.25	-0.79
豪州	1.73%	0.62	0.81	-1.12
中国	3.27%	0.13	0.45	-0.63
ブラジル	8.97%	0.48	1.99	-1.15
英国	0.78%	0.52	0.27	-0.74
インド	6.18%	0.26	-0.15	-1.48
インドネシア	6.56%	0.29	0.01	0.04
メキシコ	6.29%	0.70	-0.20	-1.34
ロシア	7.01%	0.41	0.85	-0.13
トルコ	12.84%	0.03	1.08	1.29

		直近値	期間別変化率		
株価指数		2/25	1カ月	1年	3年
米国	NYダウ	31,402	1.4%	16.0%	24.1%
	S&P500	3,829	-0.7%	22.4%	39.4%
ユーロ圏	STOXX 50	3,685	3.7%	3.2%	7.1%
日本	日経平均株価	30,168	4.7%	33.5%	37.8%
	TOPIX	1,926	3.4%	19.0%	9.4%
中国	MSCI中国	119.09	-4.6%	41.1%	23.0%
インド	MSCIインド	1,694	3.9%	25.8%	36.3%
インドネシア	MSCIインドネシア	6,632	-4.3%	-2.8%	-13.9%
ベトナム	ベトナムVN指数	1,165	-0.1%	28.1%	5.7%

	直近値	期間別変化率		
為替（対円）	2/25	1カ月	1年	3年
米ドル	106.21	2.4%	-3.6%	-0.6%
ユーロ	129.32	2.7%	7.8%	-1.6%
カナダ・ドル	84.26	3.5%	1.5%	-0.4%
豪ドル	83.64	4.5%	14.9%	-0.2%
人民元	16.37	2.4%	4.4%	-3.1%
ブラジル・レアル	19.21	1.2%	-23.5%	-41.8%
英ポンド	148.83	4.9%	3.8%	-0.4%
インド・ルピー	1.47	3.1%	-4.3%	-11.2%
インドネシア･ルピア	0.75	2.2%	-4.7%	-3.5%
フィリピン・ペソ	2.18	1.0%	0.7%	5.8%
ベトナム・ドン	0.46	2.6%	-2.6%	-1.9%
メキシコ・ペソ	5.09	-1.3%	-11.8%	-11.6%
ロシア・ルーブル	1.42	3.3%	-15.8%	-25.4%
トルコ・リラ	14.45	3.2%	-19.4%	-48.8%

		直近値	期間別変化率		
リート		2/25	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	19,584	4.1%	-4.8%	29.2%
日本	東証REIT指数	1,986	10.4%	-10.5%	16.2%

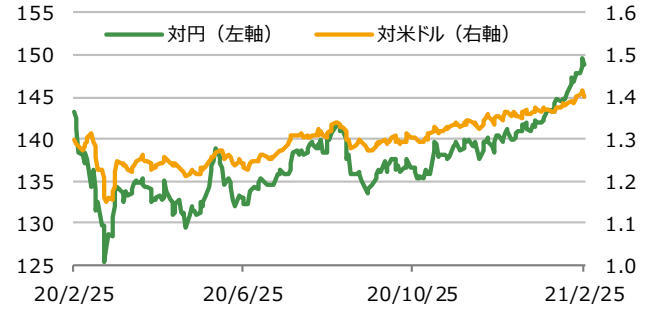
		直近値	期間別変化率		
商品		2/25	1カ月	1年	3年
原油	WTI原油先物価格	63.53	20.4%	27.3%	0.0%
金	COMEX金先物価格	1,775	-4.3%	7.8%	33.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース
※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、
COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

（出所）ブルームバーグ

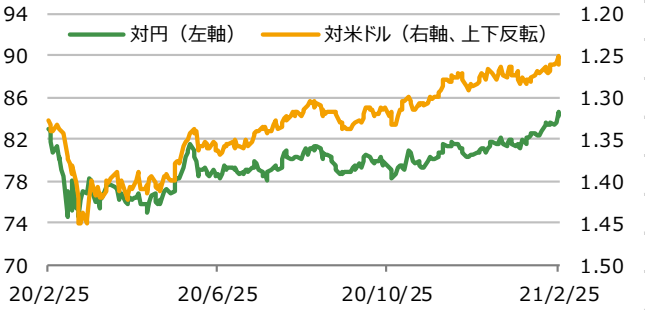
英ポンド

↑ポンド高　↓ポンド安



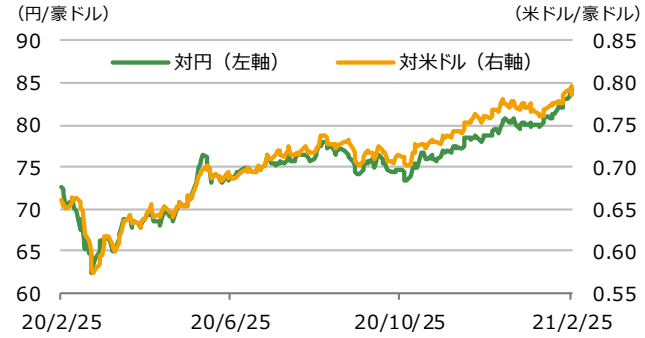
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高　↓カナダ・ドル安



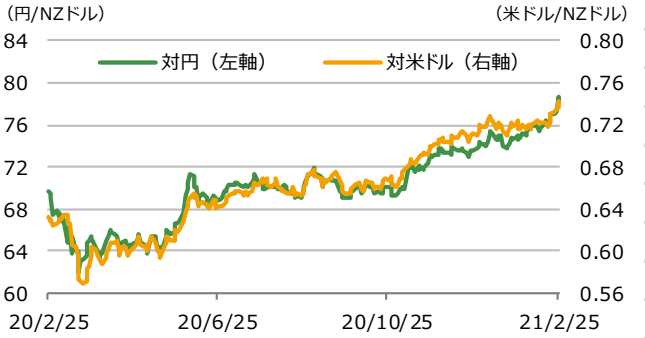
豪ドル

↑豪ドル高　↓豪ドル安



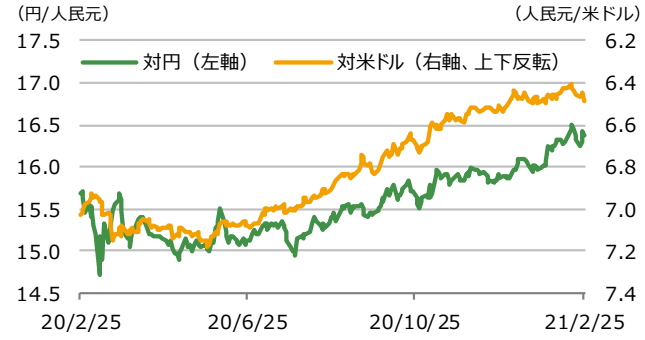
NZドル

↑NZドル高　↓NZドル安



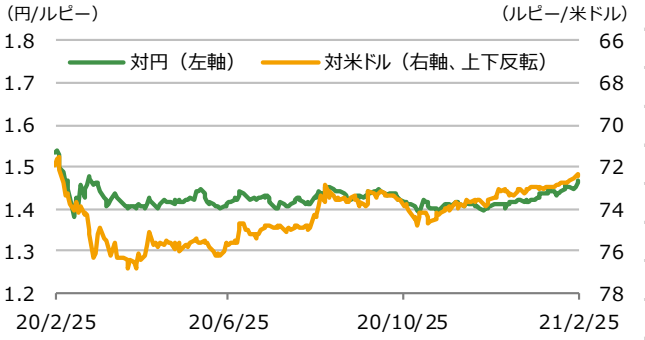
中国人民元

↑人民元高　↓人民元安



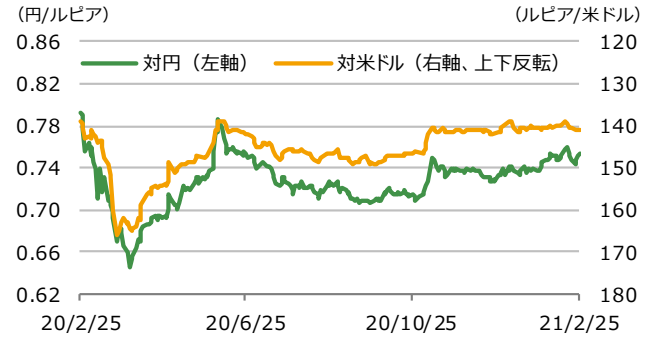
インド・ルピー

↑ルピー高　↓ルピー安



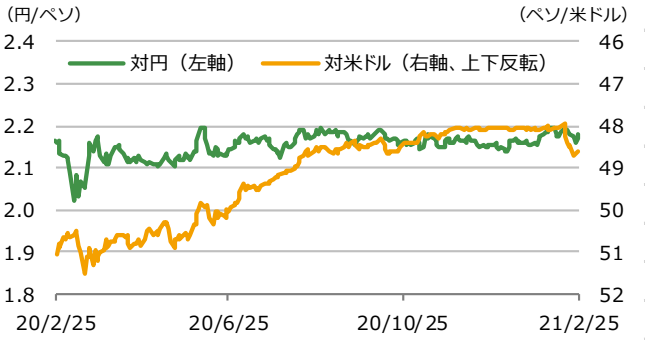
インドネシア・ルピア

↑ルピア高　↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高　↓ペソ安

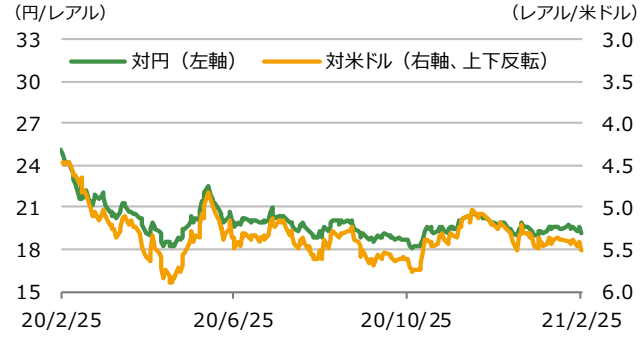


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※インドネシア・ルピアの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

（出所）ブルームバーグ

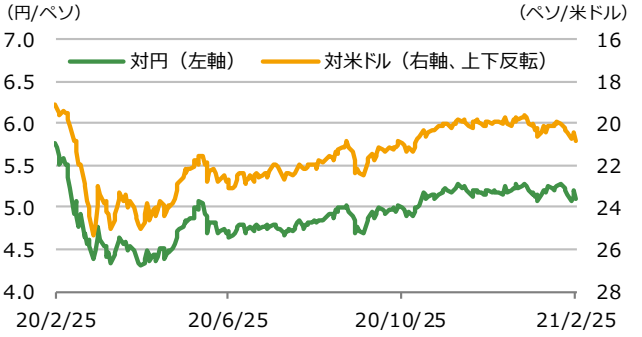
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



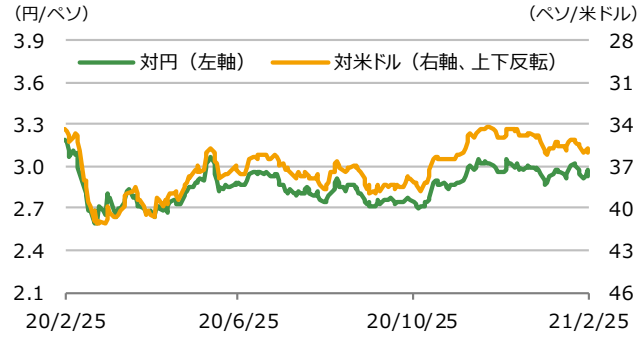
メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



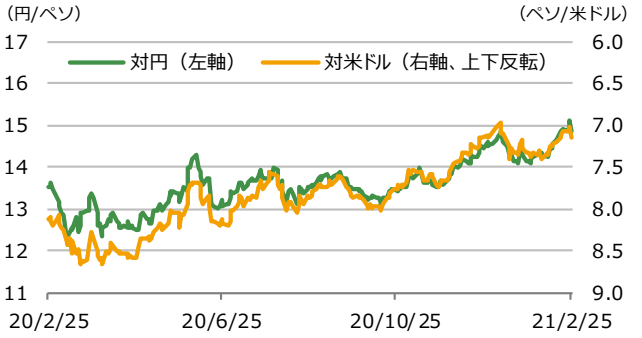
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



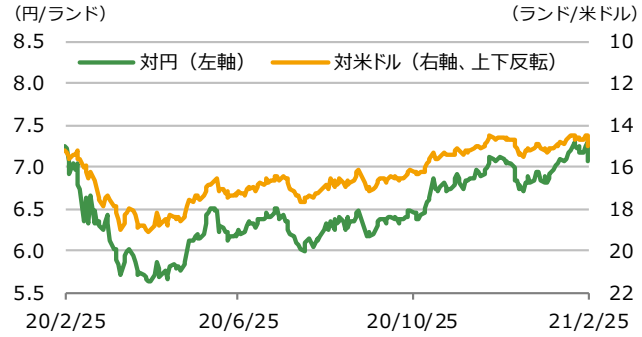
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



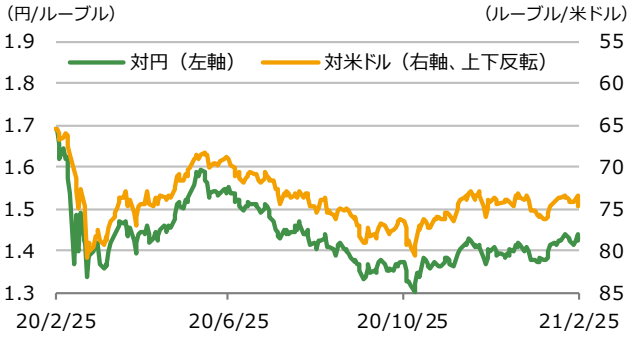
南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安



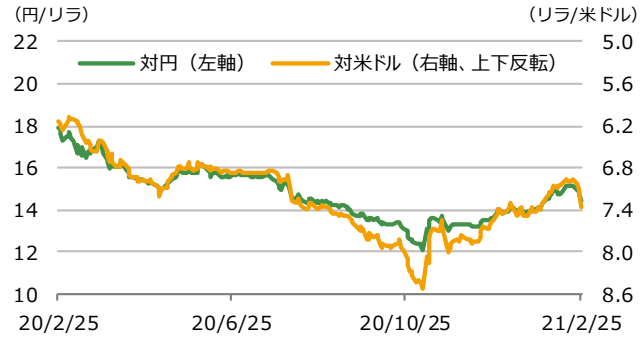
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



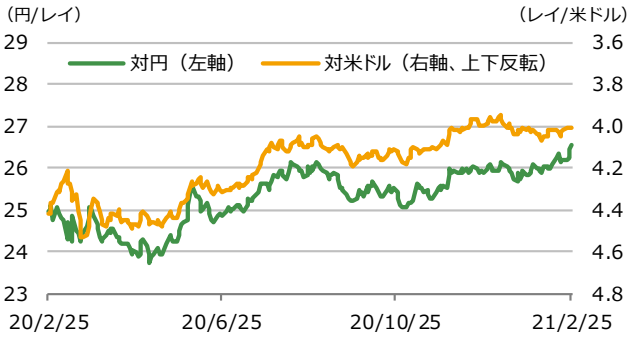
トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示、対米ドルレートは100分の1倍表示

（出所）ブルームバーグ

当資料のお取扱いにおけるご注意

■当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

■当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。

■当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NBER：全米経済研究所、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール